

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第1期第1四半期
(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	9,069,679
経常利益	(千円)	2,376,641
四半期純利益	(千円)	1,467,974
四半期包括利益	(千円)	1,467,974
純資産額	(千円)	17,333,389
総資産額	(千円)	36,593,138
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	47.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されました。これに伴い当社グループは、当社並びに連結子会社3社により構成されることになりました。当社グループの当第1四半期連結累計期間における事業の内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の内容

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売業務を行っている不動産販売事業、マンション管理及びこれに付帯する業務を行っている不動産管理事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースコーポレーション」は、主に新築マンションの企画・開発・販売を行っており、シニア向けマンション分譲事業や新規エリアへの展開など、事業の拡大を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースアベニュー」は、首都圏エリアを中心に、戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、高品質の住まい、美しく快適な街づくりを追究しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

() 不動産販売事業

マンション及び戸建住宅の分譲・販売

顧客の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

その他収入

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション購入者のローン事務取次業務を行っております。

() 不動産管理事業

マンション管理

分譲マンションの管理サービスを行っております。

その他収入

分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フージャース コーポレーション (注) 3, 4	東京都 千代田区	2,400,240	不動産販売事業	100.0	役員兼任 2 名 経営管理、業務受託
株式会社フージャース アベニュー	東京都 千代田区	50,000	不動産販売事業	100.0	役員兼任 1 名 経営管理、業務受託
株式会社フージャース リビングサービス (注) 5	東京都 千代田区	50,000	不動産管理事業	100.0	役員兼任 1 名 経営管理、業務受託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記のうち、株式会社フージャースコーポレーションを除いて、最近連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、最近連結会計年度において有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 平成25年4月1日付で、有限会社マイホームライナーと合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は新規設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期及び前連結会計年度末と比較を行っている項目については、それぞれ株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び平成25年3月期連結会計年度末（平成25年3月31日）と比較しております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は347戸、引渡戸数は320戸、当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は8,603戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績として、売上高9,069,679千円（前年同四半期比40.4%増）、営業利益2,476,570千円（前年同四半期比104.8%増）、経常利益2,376,641千円（前年同四半期比108.5%増）、四半期純利益1,467,974千円（前年同四半期比88.3%増）を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高8,810,586千円、営業利益2,455,495千円を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズつくば吾妻」「デュオ北千住」等257戸の引渡により、売上高8,599,370千円を計上いたしました。

販売手数料収入

「グレンパーク駒場」「グリーンゲートレジデンス」等63戸の引渡により、売上高80,797千円を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高130,418千円を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高259,093千円、営業利益24,806千円を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズつくば吾妻」「デュオ北千住」の管理業務を新たに開始し、売上高201,643千円を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高57,449千円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ及び手数料収入等により、資産合計が36,593,138千円（前連結会計年度末比4.0%増）、負債合計が19,259,749千円（前連結会計年度末比0.8%増）、純資産合計が17,333,389千円（前連結会計年度末比8.0%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
セグメントの名称	売上高 (千円)
() 不動産販売事業	
不動産売上高	8,599,370
販売手数料収入	80,797
その他収入	130,418
不動産販売事業合計	8,810,586
() 不動産管理事業	
マンション管理収入	201,643
その他収入	57,449
不動産管理事業合計	259,093
合計	9,069,679

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)							
	期初契約数	戸数 取扱高	期中契約数	戸数 取扱高	期中引渡数	戸数 取扱高	期末契約残	戸数 取扱高
不動産販売	591 戸 19,245,603 千円	347 戸 11,438,140 千円	320 戸 11,414,279 千円	618 戸 19,269,464 千円				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。
 3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、期初契約戸数及び期初取扱高に関しましては、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度末(平成25年3月31日)の実績を引継いで記載をしております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)	31,555,600	31,555,600	2,400,240	2,400,240	-	-

(注) 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,554,700	315,547	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	31,555,600		
総株主の議決権		315,547	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月10日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成6年12月 有限会社フージャース(現、株式会社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任 平成14年10月 株式会社フージャースリビングサービス 代表取締役就任 平成15年4月 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 平成17年4月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ代表取締役就任 平成25年4月 株式会社フージャースコーポレーション 代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	注3	478,000
取締役	財務経理 部長	伊藤 晴康	昭和40年8月11日	平成元年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成20年4月 株式会社フージャースコーポレーション 入社 平成21年6月 同社執行役員管理部長就任 平成25年4月 同社管理部長(現任) 平成25年6月 当社取締役財務経理部長就任(現任)	注4	
取締役	-	伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年7月 デルコンピューター株式会社(現、デル株式会社)入社 平成17年12月 株式会社リヴァンプ入社 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーション 取締役就任 平成21年12月 株式会社ウォーターダイレクト代表取締役 社長就任(現任) 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	注3	
取締役	-	中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成4年4月 株式会社コスモスライフ入社 平成19年9月 株式会社リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社リオ代表取締役就任(現任) 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーション 取締役就任 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	注3	
常勤監査役	-	金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 積水ハウス株式会社入社 昭和61年12月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成12年4月 株式会社フージャースコーポレーション 入社 平成17年10月 株式会社フージャースリビングサービス 取締役就任 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーション 常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任(現任) 平成25年4月 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースアベニュー監査役 就任(現任)	注5	226,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	中井啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成12年7月 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 平成13年5月 同社取締役就任 平成13年6月 株式会社フージャースコーポレーション 常勤監査役就任 平成15年4月 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任 平成17年4月 株式会社フージャースハート監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーション 監査役就任 株式会社ブラグマ代表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	注5	16,000
監査役	-	早川美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成7年10月 司法試験合格 平成10年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成16年6月 株式会社フージャースコーポレーション 監査役就任 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	注5	100
計						720,700

- (注) 1 取締役 伊久間努及び中川智博は、社外取締役であります。
2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、社外監査役であります。
3 任期は、当社の設立日である平成25年4月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成25年6月22日に開催された臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、当社の設立日である平成25年4月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,624,335
売掛金	122,093
販売用不動産	4,268,796
仕掛販売用不動産	19,669,511
前払費用	710,142
繰延税金資産	413,023
その他	277,696
貸倒引当金	1,712
流動資産合計	35,083,885
固定資産	
有形固定資産	488,058
無形固定資産	195,511
投資その他の資産	825,682
固定資産合計	1,509,252
資産合計	36,593,138
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	847,329
短期借入金	2,305,000
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	5,258,883
未払法人税等	190,517
前受金	1,352,940
預り金	243,503
賞与引当金	25,896
その他	554,941
流動負債合計	10,829,012
固定負債	
社債	175,000
長期借入金	8,201,295
資産除去債務	24,699
その他	29,742
固定負債合計	8,430,736
負債合計	19,259,749
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,400,240
利益剰余金	14,933,149
株主資本合計	17,333,389
純資産合計	17,333,389
負債純資産合計	36,593,138

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,069,679
売上原価	5,696,417
売上総利益	3,373,262
販売費及び一般管理費	896,691
営業利益	2,476,570
営業外収益	
受取利息	77
解約金収入	2,700
受取手数料	5,728
その他	1,035
営業外収益合計	9,541
営業外費用	
支払利息	67,735
支払手数料	18,494
創立費	17,545
その他	5,695
営業外費用合計	109,470
経常利益	2,376,641
特別損失	
固定資産除却損	1,374
特別損失合計	1,374
税金等調整前四半期純利益	2,375,266
法人税、住民税及び事業税	175,544
法人税等調整額	731,746
法人税等合計	907,291
少数株主損益調整前四半期純利益	1,467,974
四半期純利益	1,467,974

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,467,974
四半期包括利益	1,467,974
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,467,974
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

株フージャースコーポレーション

株フージャースアベニュー

株フージャースリビングサービス

(3) 非連結子会社数 1社

(4) 主要な非連結子会社の名称

株フージャースキャピタルパートナーズ

当社の子会社である株式会社フージャースキャピタルパートナーズは事業を停止しており、重要性が認められないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

なお、非連結子会社株式会社フージャースキャピタルパートナーズは、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物付属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 8～39年、機械装置及び運搬具 6年、工具、器具及び備品 5～15年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

3～5年間で均等償却しております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生四半期連結会計期間の期間費用として処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	7,684千円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	20,967千円
のれんの償却額	15,708千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式 (株)フージャース コーポレーション)	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,810,586	259,093	9,069,679		9,069,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,428	1,350	4,778	4,778	
計	8,814,014	260,443	9,074,458	4,778	9,069,679
セグメント利益	2,455,495	24,806	2,480,302	3,731	2,476,570

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5,476千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益 9,208千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1.取引の概要

株式会社フージャースコーポレーションの取締役会(平成24年12月11日)及び臨時株主総会(平成25年2月7日)において、単独株式移転により株式会社フージャースホールディングスを設立することを決議し、平成25年4月1日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社フージャースコーポレーション

事業の内容：不動産販売事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社フージャースホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境は、今後の住宅マーケットに対する慎重な判断を要する場面であり、住宅・サービスの多様化による細やかな顧客ニーズへの対応が必要であると認識しております。

このような状況を踏まえ、当社では、グループ全体の機動力や競争力の強化、人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化を目的として、持株会社制へ移行するとともに、株式会社フージャースコーポレーションの完全子会社2社（株式会社フージャースリビングサービス、株式会社フージャースアベニュー）の株式全てを現物配当により取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（連結子会社の会社分割）

1. 取引の概要

株式会社フージャースコーポレーションの取締役会（平成25年2月21日）において、同社の戸建事業を、新たに設立する株式会社フージャースアベニューに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成25年4月1日付で新設分割を完了し、株式会社フージャースアベニューを設立しております。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションの戸建住宅販売事業

事業の内容：戸建住宅販売事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社フージャースコーポレーションを分割会社、株式会社フージャースアベニューを承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社フージャースアベニュー

(5) その他取引の概要に関する事項

本分割は、組織再編成の一環として、各事業会社への権限委譲と独立採算による経営責任の明確化、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、各事業に精通したプロフェッショナルな社員の育成・確保、及び各事業会社の事業内容に適合した従業員の評価・処遇の構築による当社グループ全体の競争力強化を目的とするものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円52銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,467,974
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,467,974
普通株式の期中平均株式数(株)	31,555,600

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社フージャースホールディングス

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。